

2023 年度

国際政治経済学部

総合型選抜 I 期(読解力総合型)

【読解力総合問題】

60 分 100 点

[1] 次の文章を読んで、下の問い（問1～5）に答えなさい。

少子化のトレンド

まず、日本の①少子化のトレンドを簡単にみておこう。

②日本では現在、人口が減少中である。2019年、日本で生まれた子どもの数は、86万5,239人。死者数は138万1,098人だったので、差し引き1年で51万人以上減少した計算である。ベビーブームの1949年の出生数・年269万人と比べれば3分の1以下、団塊ジュニアの1973年の209万1,983人と比べても、5分の2の規模まで減ってしまった。その結果、③高齢者比率は2020年、推計で28.7%、世界最高を更新中である。

日本の少子化は1975年ごろから始まっているが、それがトレンドとして認識されたのは、いまからちょうど30年前、1989年の合計特殊出生率（女性が一生のあいだに産む子どもの数の目安）が1.57であることが明らかになった1990年である。それ以来の30年間、合計特殊出生率は低迷を続け、昨年には1.36となった。ほぼ30年間、合計特殊出生率は1.6以下で推移している。

私は少子化研究の専門家として、研究者だけでなく、海外のジャーナリストや政府関係者から意見を求められる。欧米の記者からは、「なぜ、日本は何十年も少子化を放置しておいたのか？ 移民も入れなければ、人口が減り、高齢化が進行するのはわかっていたことではないか」と聞かれる。

欧米の状況を見ると、後に述べるが英米のように少子化にならない国も多いし、少子化対策に成功した国もある。ドイツは少子化が進行しているが、EUという枠があり、大量の移民を受け入れているので、少子化の悪影響は緩和されている。

（中略）

少子化対策失敗の原因

欧米で、④少子化対策で成功したといわれているのはフランス、スウェーデン、オランダである。これらの国では、一度合計特殊出生率が1.5程度まで低下したが、近年は2.0近くまで回復している。また、米英豪など英語が主要言語の国（アングロ・サクソン諸国と呼ばれている）では大きな出生率の低下は起きていない。それゆえ日本では、これらの先進国をモデルにして、少子化対策を行ってきた。

しかし、日本の家族、社会のあり方は、これらの欧米諸国とは大きく異なっている。そして、少子化の様相、原因も大きく異なっているのだ。そこに欧米型の少子化対策を行なっても空回りしてしまうのは目に見えている。

たとえば、欧米では同棲や婚外の出生が極めて多い。フランスやスウェーデンでは、生まれる子の半分以上が婚外子、つまり、結婚していない女性から生まれている。しかし、日本や東アジアでは、同棲や婚外子はほとんどいない。同棲率は未婚者の2%未満、婚外子率も2%前後である。この数字は増える気配はなく、同棲率はかえって低下している。

少子化の要因も異なる。日本では、近年は多少低下気味とはいえ、結婚した女性は平均2人程度は生んでいる。同棲率や婚外子率が低いので、結婚していない若者が増えたことが、最大の要因である。

そして日本では、私というパラサイト・シングル、親同居未婚者が多い。20—35歳の未婚者の7割以上は

親と同居している。この状況は少子化が進む韓国など東アジア諸国やイタリアなど南欧諸国と共通している。成人すれば親からの自立を求められるアメリカや北西ヨーロッパ諸国と大きく違う点である。

そして、この相違が、カップル形成に大きな差をもたらす。1人で生活するより、2人で生活したほうが経済的には楽である。家電製品やキッチンなどを共有できるからである。だから、若者が親元から離れるのが原則の欧米諸国（南欧除く）では、同棲や結婚のハードルは低い。しかし、日本や南欧、東アジア諸国では、親と同居しているから、結婚して独立して新しい生活を送ることは経済的に苦しくなることが見込まれる。

たとえ非正規雇用で収入が少ない未婚女性でも、親と同居していれば相当よい生活が送れる。彼女らが、生活水準が落ちるのは嫌だから、結婚するなら高収入の男性でないと、と考えるのも無理はない。そして、それは未婚女性の親は、本人以上にそう考える。子どもに経済的につらい思いをさせたくないからだ。^⑤しかし現実には、高収入どころか、安定した収入の男性数も減っている。だから、結婚せずに親元に留まる若者が増え続ける。

これが、私が20年以上前に提唱したパラサイト・シングル仮説である。親と同居して個室を使え、収入の大部分を自由に使える生活から抜け出せないことが、少子化の大きな要因と私は言い続けてきた。

(中略)

さらに、子育てに関する意識も欧米諸国と東アジア諸国では大きく異なる。欧米では、子育ては高校卒業で終了とみなされる。成人すれば自立が求められるし、高等教育費用を出す親はいるにせよ多くはない。

しかし日本や東アジアでは、子どものために尽くすことが当然とされるので、高等教育費用も親が出すのが当然とされている。他の親が出しているのに、自分の子に費用を出せないというのは親としてつらいのだ。だから、子どもの数を絞ったり、教育費用を十分に出せそうにない相手との結婚は避けようとする。

(出所) 山田昌弘「欧米モデルの少子化対策から脱却せよ」より
『Voice』2020年12月号所収、PHP総研HP (<https://thinktank.php.co.jp/voice/6519/>)

問1 下線部①が日本で進んでいる理由として本文が指摘している記述として正しいものに○を、誤っているものに×を記入しなさい。

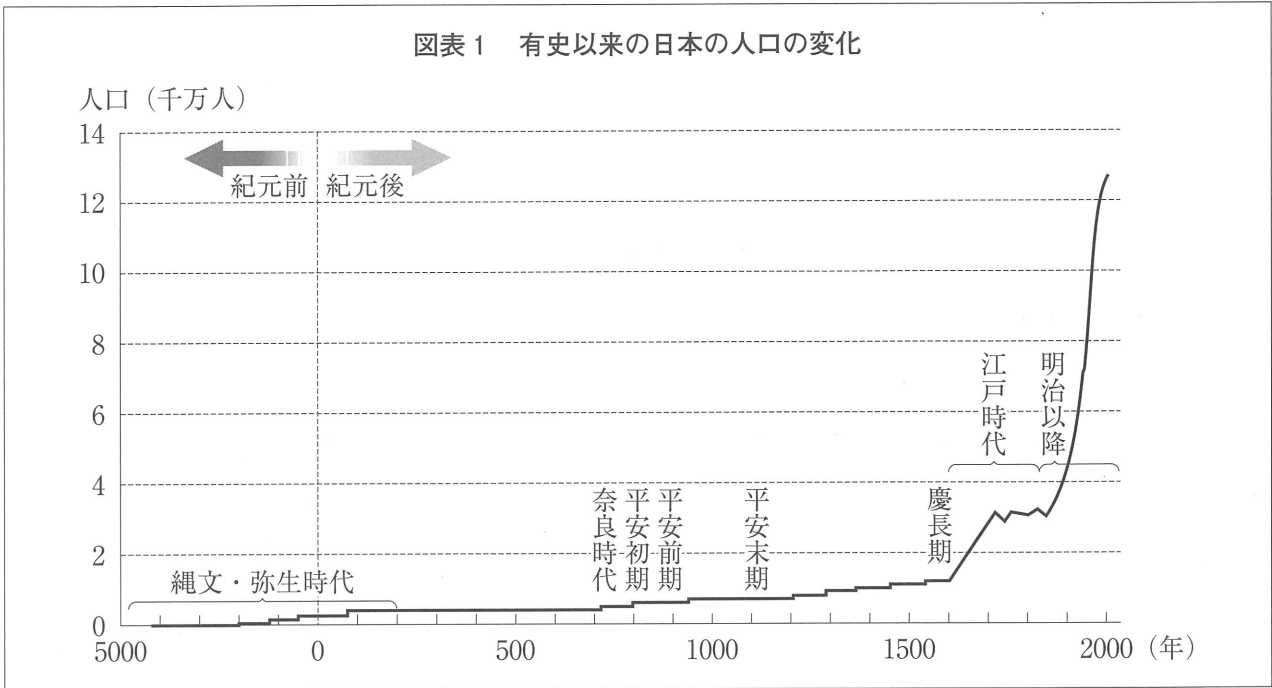
(ア) 欧米と異なり、日本では結婚していない女性が子供を産むケースがごく少ない点。

(イ) アメリカや北西ヨーロッパ諸国と違い、親と同居しているので結婚することに経済的メリットを感じないこと。

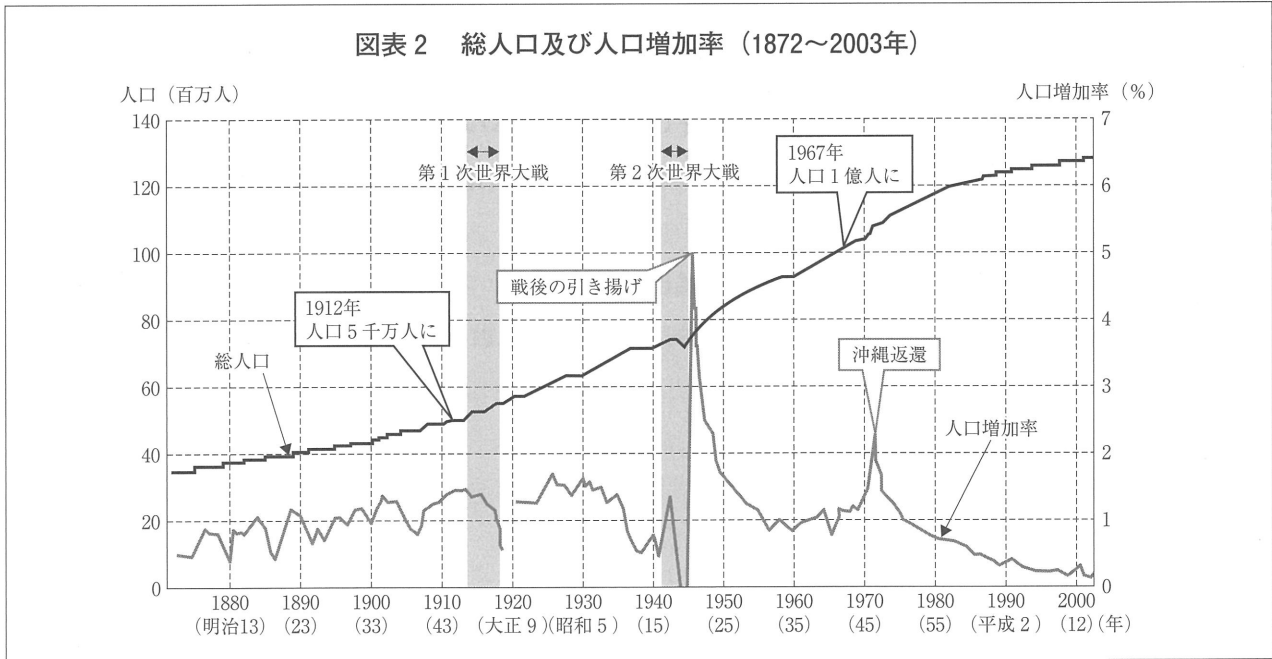
(ウ) 日本では欧米と異なり高等教育費が高額なので、将来的な経済負担を理由に結婚させたくないと、女性の親が考える点。

(エ) 日本では結婚した女性が子供を生む数がほぼ1.6以下と、欧米に比べて低いこと。

問2 下線部②に関連して、図表1・2を見て確実に言えることを説明した文として正しいものに○を、誤っているものに×を記入しなさい。



(出所) 内閣府『平成16年版 少子化社会白書』より



(出所) 同上

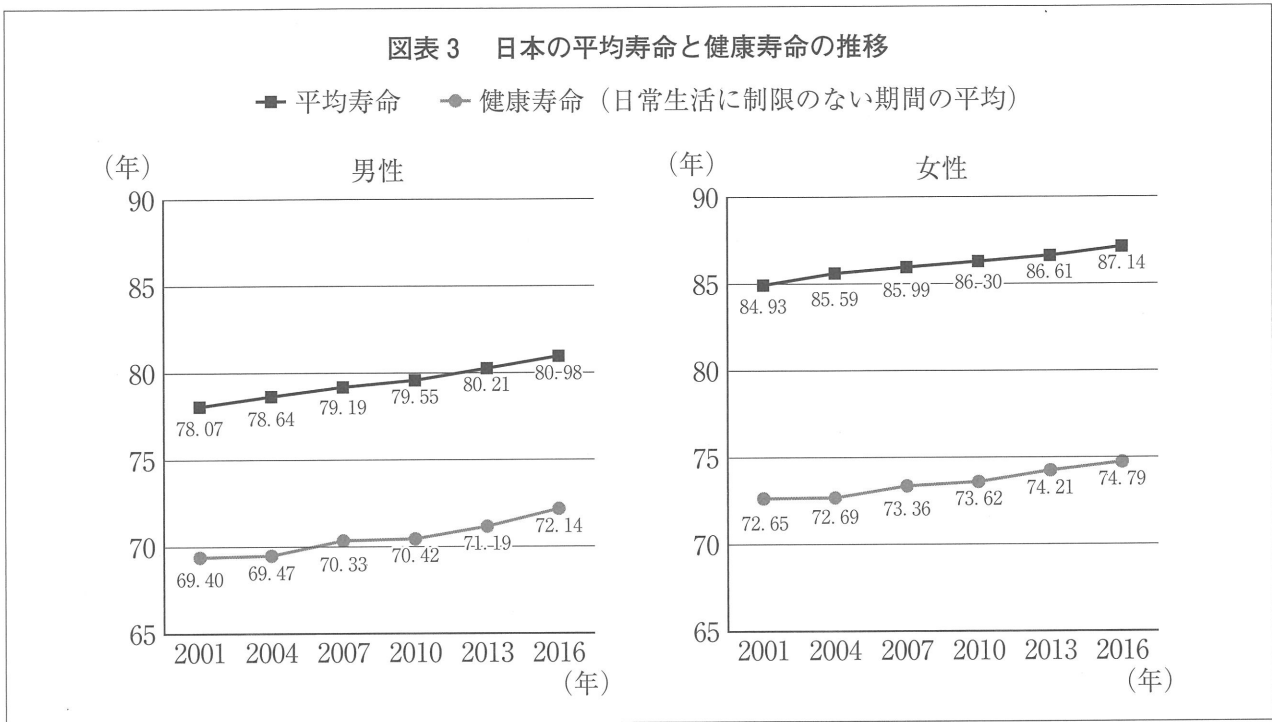
(ア) 日本は、近年人口減少を経験しているが、紀元後は2000年に至るまでの間は増加し続けてきた。

(イ) 人口が5,000万人から1億人に倍増するまでにかかった時間は、2,500万人から5,000万人に倍増するまでにかかった時間の約10分の1であった。

(ウ) 1880年から第1次世界大戦が始まるまで、日本の人口増加率は0%から2%の間で推移していた。

(エ) 日本の人口が1億人を超えて以来、日本の人口増加率は1%を超えたことはなかった。

問3 下線部③に関連した内容として、**図表3**から確実に言えることを説明した文として正しいものに○を、誤っているものに×を記入しなさい。



(出所) 厚生労働省『e-ヘルスネット』より

(ア) 2016年における男性の平均寿命は女性に比べて1割以上短いことがわかる。

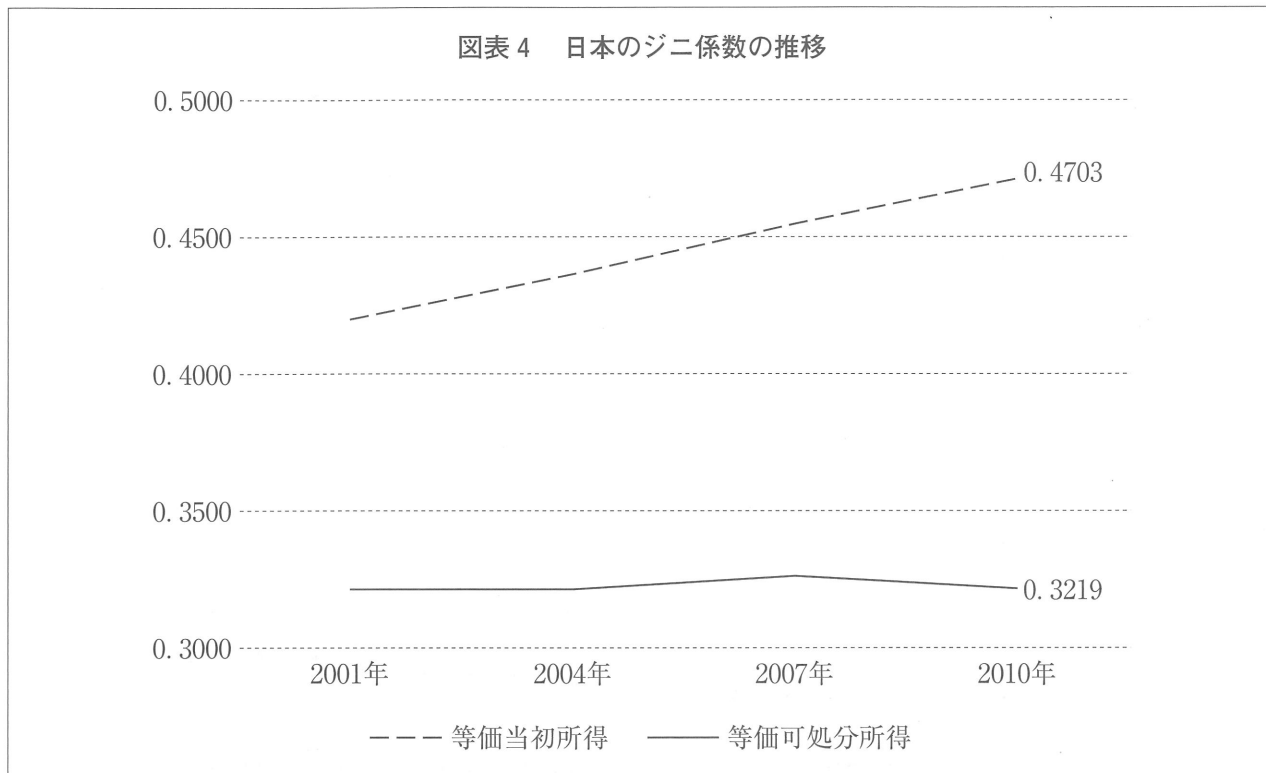
(イ) 2001年から2016年にかけては毎年、平均寿命も健康寿命も男女ともに常に前年に比べて延伸してきている。

(ウ) 平均寿命と健康寿命の差が平均寿命に占める期間は、2016年では男性は11%弱、女性では14%強となっている。

(エ) 平均寿命と健康寿命の差について、男性は拡大してきているが、女性は縮小してきている。

問4 下線部④に関し、あなたが考える日本にとって望ましい少子化対策について200字以内でまとめなさい。

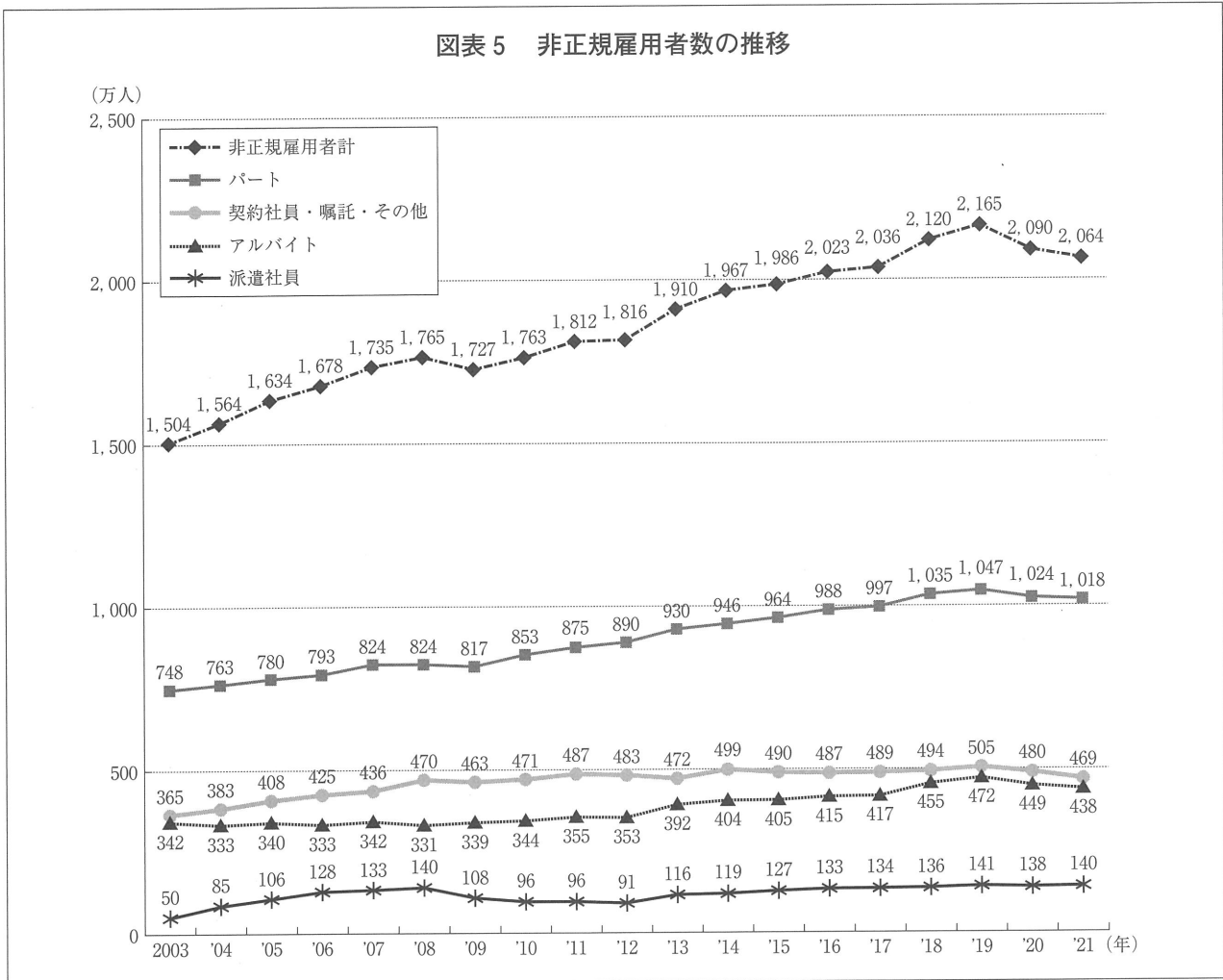
問5 下線部⑤に関連した内容として、**図表4・5**から確実に言えることを説明した文として正しいものに○を、誤っているものに×を記入しなさい。



(出所) 厚生労働省「所得再分配調査」より

- * ジニ係数：所得などの分布の均等度を示す指標で、0 から 1 までの値をとる。0 に近いほど所得格差が小さく、1 に近いほど所得格差が大きい。
- * 可処分所得：所得から所得税、住民税、社会保険料、固定資産税・都市計画税及び自動車税等を差し引いたものであり、「所得」はいわゆる税込みで、「可処分所得」は手取り収入に相当する。
- * 「等価」：世帯員の生活水準をより実感覚に近い状態として表すために調整したもの。

図表5 非正規雇用者数の推移



(出所) 総務省「労働力調査」2021年より

(ア) 2001年と2010年とを比べると、2010年においては等価当初所得の格差が拡大し、その結果、貧困層が増大する一方で富裕層が縮小したことがわかる。

(イ) 2001年と2010年とを比べると、等価当初所得の格差が2001年から2010年にかけて拡大している一方、等価可処分所得における格差はほぼ一定の水準が保たれているので、この間、所得再分配の機能は強まったと言える。

(ウ) 非正規雇用者数は2003年の1,504万人から、それ以降継続して増加し、その間に等価当初所得における不平等度も強まっているので、若年層の非正規雇用の増加が格差社会化の主要な原因と言える。

(エ) 非正規雇用者全体に占めるパートの割合は2003年の50%弱から徐々に低下し、2021年ではアルバイトと派遣社員を合わせた合計が非正規雇用者全体に占める比率よりも低くなっている。

[2] 次の文章を読んで、下の問い（問1～6）に答えなさい。

パーパス経営が求められている背景

日本企業はこれまで、経営理念を大事にした経営を進めてきた。しかしながら、時代の変化や企業の成長に伴う事業領域の変化、グローバル化に伴い、経営理念をグローバルで伝承、浸透することが日々難しくなっている。経営理念を単なる「壁に掲げた標語」としないためにも、社員の行動に活かせる形で浸透させなければならない。こうした状況で注目されている考え方がパーパスである。

パーパスとは企業の存在意義のことであり、①パーパスを重視した「パーパス経営」が求められている。パーパス経営は、「企業の存在価値を再定義し、明確に表現すると同時に、実践する」経営である。前述の通り、日本企業は経営理念を大事にしてきたが、従業員一人一人の行動にまでは結びついていないことも多い。そのため、自らの存在意義を再定義し、日々の事業活動に浸透させるパーパス経営が何より求められているのである。

パーパス経営は、欧米で大きな広がりを見せている。理由として、1980年代から95年までに生まれたいわゆる②ミレニアル世代が社会の中核となり、旧来の価値観が大きく変化してきていることが挙げられる。米国ではフェイスブックCEOのザッカーバーグに代表されるように、この世代の経営者も多く輩出されている。ミレニアル世代は社会貢献意識が高く、仕事を選ぶ際にそのような価値観に合致した企業を選ぶ傾向が強まっている。また購買者の立場になった際も、社会的課題の解決を推進する企業を選定する傾向にある。

一方、2015年に国連総会で採択された③SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）に対する貢献について、企業への期待は高まっている。むしろ、SDGsへの貢献は企業の市場への入場券ともいえるかもしれない。欧州の大企業には、取引先を選定する際、SDGsへの取組みをその取引条件としていくところも多い。パーパス経営への取組みがますます重要となってくるのである。

（中略）

市場環境変化の高まり

VUCA（Volatility、Uncertainty、Complexity、Ambiguity）という言葉に象徴されるように、市場環境の不確実性は高まり、その変化は激しくなっている。将来を予測することは極めて難しくなっており、経営者は現在の 上に未来を描けないため、新たな経営の支柱となるものが求められている。

その一つが長期思考の経営である。これまでは3年サイクルの中期経営計画で回っていた企業が「10年後にどのような会社になるべきか」というような、より長期的なスパンで考えるようになってきている。この長期思考は自社の を示すということであり、市場が変化しても変わることはない、目指すべき姿を構想しなければならなくなっている。

また、先進国では市場が成熟し、製品による は難しくなっている。市場の成熟により、製品ではなく企業の経営姿勢そのものが消費者にとっての選定基準となってきたということである。よって、企業は何のために存在しているのか、何のために事業を営んでいるのかを する必要性に迫られているのである。

地球環境の変化

④ 地球の環境は温暖化の進行により危機的状況にある。これは業種や規模を問わず、すべての企業が直面している課題である。そこで経営者に求められるのは、企業として地球の環境をどのように守っていくかという課題に対するプライオリティを大きく引き上げることである。そして、企業活動を従来の「企業の社会的責任」という観点だけでなく、より事業と一体となって進めることが求められている。すべての企業にサステナビリティ経営が求められるに伴い、それを推進するために社会的課題の解決と自社の事業を一体のものとして考えなければならなくなっている。

多くの企業は自社の戦略をSDGs起点で考えるようになってきている。長期ビジョンの構想や中期経営計画の策定に際して、市場環境に対しての認識を、環境問題や社会的課題を基に考えることが求められている。このように企業経営におけるサステナビリティは、もはや戦略策定の基盤ともなっている。

消費者の変化

消費者は以前にも増してサステナブルな事業を展開し、社会的課題を解決しているブランドを選定するようになってきている。これは、ミレニアル世代に顕著に見られる傾向である。ミレニアル世代はサステナビリティに対する関心が高く、オーガニック食品を購入し、人権に対する関心も極めて高い。デジタルネイティブであり、デジタル技術を使いこなすミレニアル世代は明確な意見を持っており、政治への関心も高く、ネットメディアなどを通じて、盛んに自らの意思を表明する。

米国ではこの世代の発信による影響力が高まっている。前述したザッカーバーグなど多くの経営者がこの世代に属し、リベラル主義を強めることとなっている。また、企業が長期的な視点で経営をしているかについての関心が高く、企業の姿勢やブランドを見て選定し、ネットメディアを通じて発信することで、消費者としての影響力を増している。

さらに、1996～2012年生まれのいわゆる⑤ Z世代は、よりテックネイティブな世代である。メディア企業のAwesomeness社と調査会社のTrendera社が行った調査によると、Z世代では自分たちの世代を示す適切な言葉として、「流動的なアイデンティティを持つグローバル市民」「既存のルールにとらわれない人々」といった言葉を当てている。テックネイティブであるため、SNSやテクノロジーに敏感であり、またそこからの影響を受けやすい。ミレニアル世代と比較してもさらに、社会問題について仲間と意見交換する傾向が強いことが分かっている。

(出所) 青嶋稔「(第2回) 経営理念からパーパス経営への進化」

(野村総合研究所『知的資産創造』2021年7月号) より

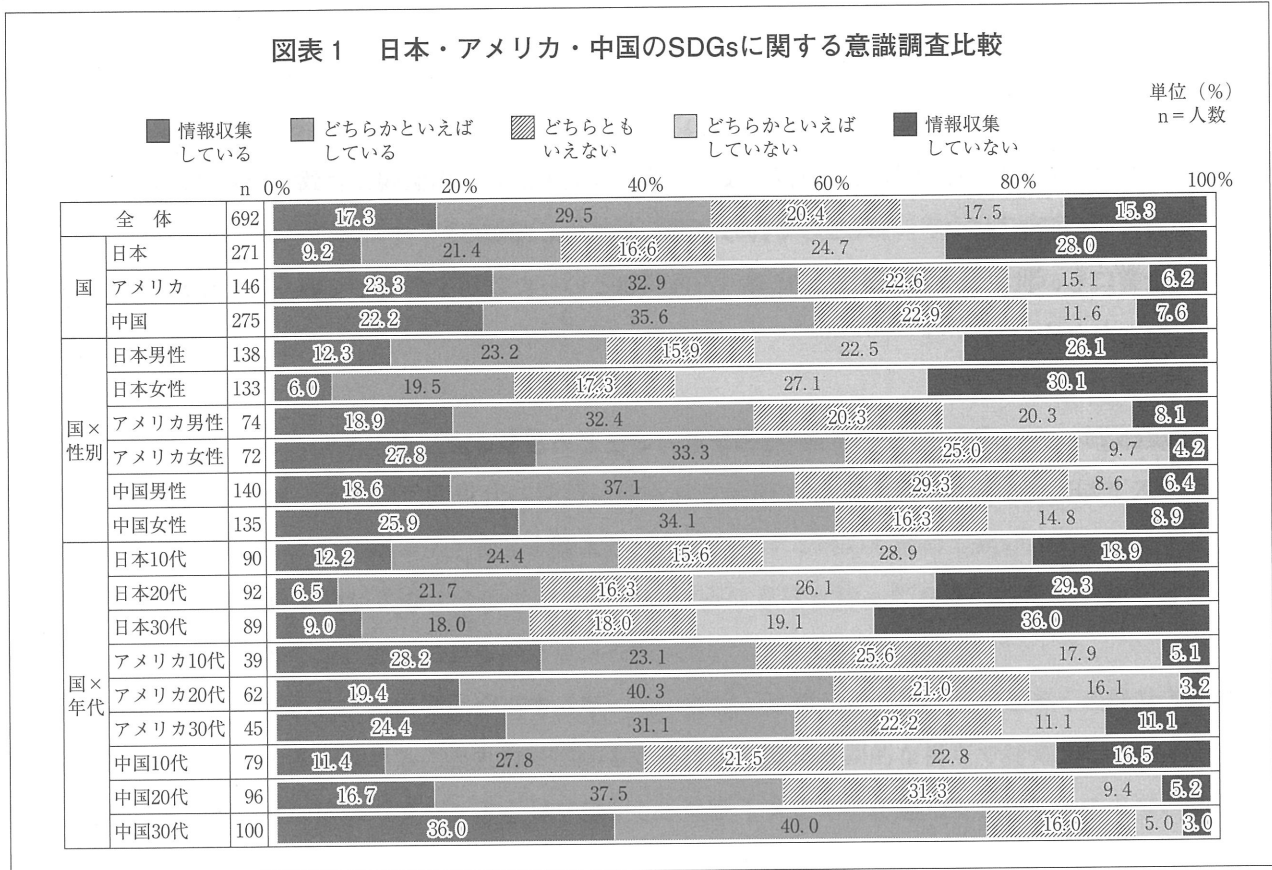
<https://www.nri.com/jp/knowledge/publication/cc/chitekishisan/1st/2021/07/04>

問1 下線部①に関して、日本でパーパス経営が必要とされる理由についての記述として、正しいものに○を、誤っているものに×を記入しなさい。

- (ア) グローバル化した日本企業は、経営理念やビジョンを軽視するようになってきているため、その上位概念に位置づけられるパーパスが必要となったから。
- (イ) 日本企業における従来の経営理念は、一人一人の従業員には生かされず、自社の存在意義を確認し、それを社員に浸透させることが必要なため。
- (ウ) ミレニアル世代が日本社会の中核となり、彼らは従来からの価値観に合致した企業に就職するため、企業はその価値観をパーパスとして打ち出す必要が生じたから。
- (エ) 企業にも、世界中にある環境・貧困・人権問題といった課題を解決していくことが求められるようになったため。

問2 下線部②のミレニアル世代の特徴を200字以内でまとめなさい。

問3 下線部③に関連した内容として、図表1は、日米中の各国民に対して「SDGsについて意識的な情報収集の有無」を調査した結果を表したものである。この図表から確実に言えることを説明した文として正しいものに○を、誤っているものに×を記入しなさい。



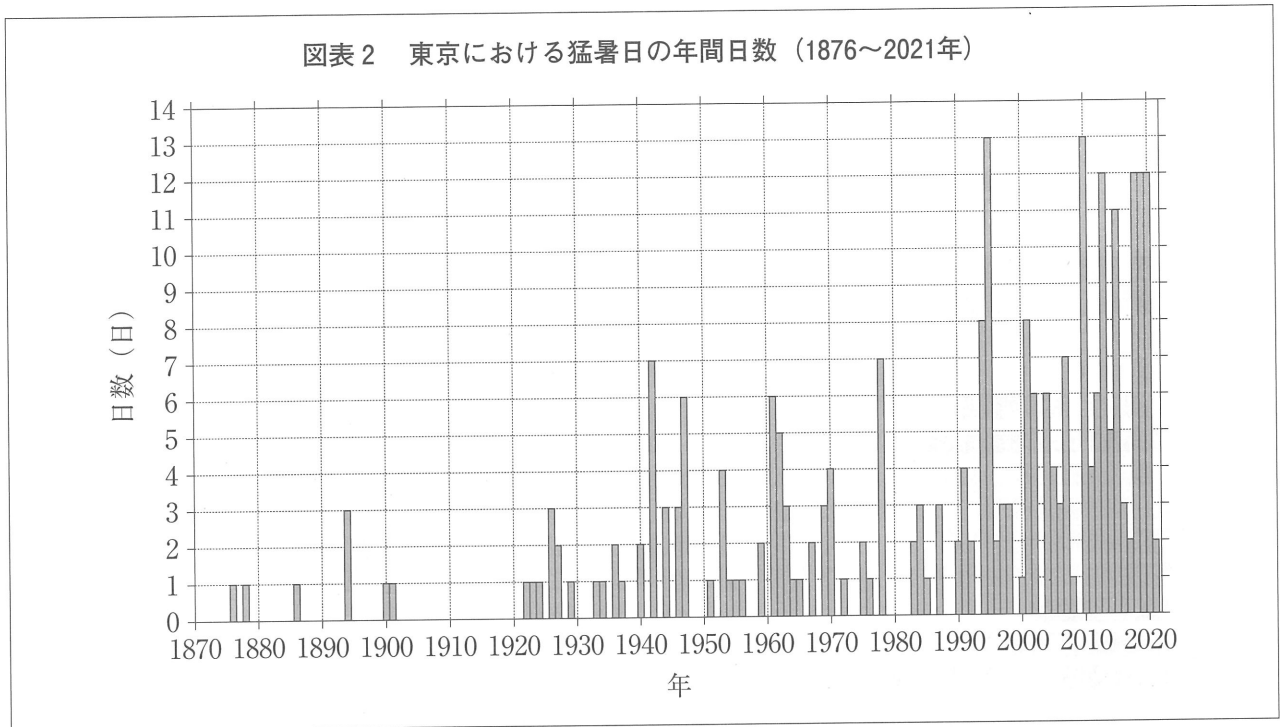
(出所) アスマーク社、2022年2月24日付より
<https://www.asmarq.co.jp/data/ex202202sdgs/>

- (ア) 情報収集「している」及び「どちらかといえばしている」と回答した人の合計の割合は、日本は年代が上がるにつれて低くなっている一方で中国は年代が上がるにつれて高くなっている。
- (イ) 中国において、それぞれのカテゴリーで情報収集「している」及び「どちらかといえばしている」と回答した人の合計の割合は、性別で見た場合でも、年代で見た場合でも、日本・アメリカよりも全てのカテゴリーで高い。
- (ウ) 情報収集「していない」と回答した人数は、国・年代別で見ると、最も少ないのは中国の30代である。
- (エ) アメリカと日本の女性で情報収集「している」と回答した人数の合計よりも、中国の女性で情報収集「している」と回答した人数の方が多い。

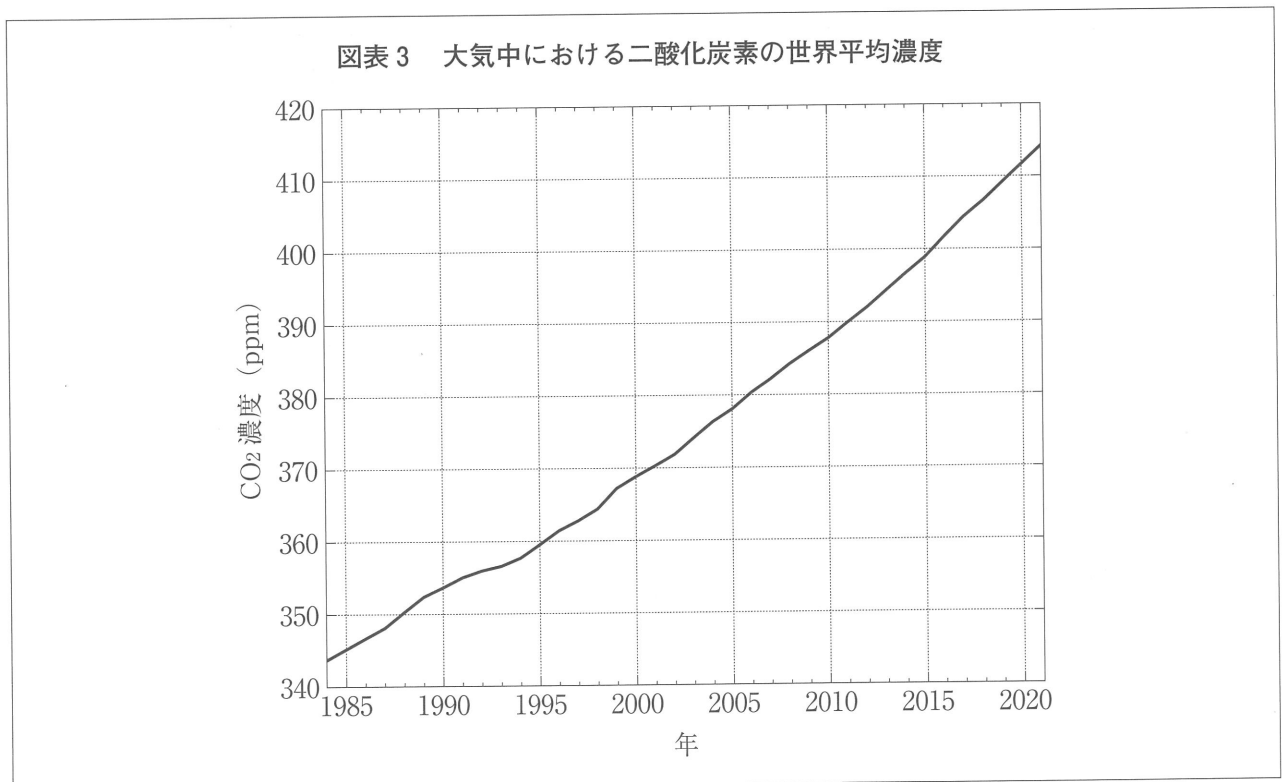
問4 空欄 ~ に入る語句をそれぞれ1つ選び、その記号を記入しなさい。

- | | | | | |
|----------|----------|---------|------------|---------|
| (ア) 競争優位 | (イ) 対角線 | (ウ) 差別化 | (エ) アンビション | (オ) 延長線 |
| (カ) 同一化 | (キ) ビジョン | (ク) 再定義 | (ケ) 伝統 | (コ) 再調整 |

問5 下線部④に関連して、図表2・3から確実に言えることを説明した文として正しいものに○を、誤っているものに×を記入しなさい。



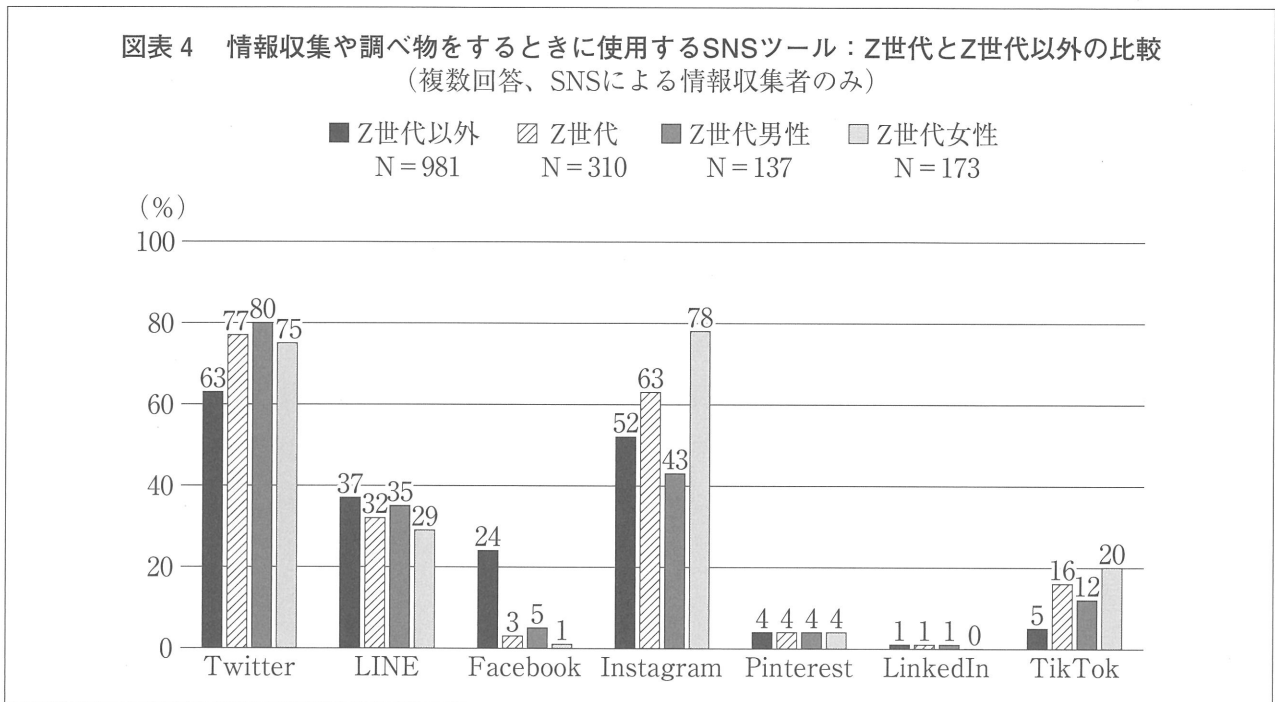
(出所) 気象庁HPより



(出所) 気象庁HPより

- (ア) 東京における猛暑日の平均日数は、1980年代には年一回以下であった。
- (イ) 猛暑日が10日を超えた年の8割は2000年以降に集中している。
- (ウ) 1990年から2020年の30年間で世界の二酸化炭素（CO₂）濃度は25%以上も増加している。
- (エ) 1995年から2015年の間の世界の二酸化炭素（CO₂）濃度は、年平均でおよそ2 ppmずつ増加し続けている。

問6 下線部⑤に関連した内容として、図表4から確実に言えることを説明した文として正しいものに○を、誤っているものに×を記入しなさい。



(出所) 野村総合研究所「生活者年末ネット調査(2021年12月)」野村総合研究所HPより

- (ア) 「Z世代以外」と「Z世代」で比較するとTwitterを利用すると答えた人数は、「Z世代以外」が少なかった。
- (イ) 「Z世代女性」が情報収集や調べ物をするときに最も利用すると答えたSNSツールはInstagramであった。
- (ウ) 情報収集や調べ物をするときにFacebookを使うと答えた「Z世代以外」の人数は、LINEを使うと答えた「Z世代」の人数よりも多かった。
- (エ) 「Z世代」が、情報収集や調べ物をするときに多く利用すると答えた割合が、「Z世代以外」よりも多かったSNSツールはInstagram、LINE、Twitterの三つであった。